

修士論文(要旨)  
2021年1月

日本における外国人介護労働者の就業継続プロセス

指導 杉澤 秀博 教授

老年学研究科  
老年学専攻  
219J6012  
八子 久美子

Master's Thesis(Abstract)  
January 2021

The Work Continuity Process of Foreign Care Workers in Japan

Kumiko Yako  
219J6012  
Master's Program in Gerontology  
Graduate School of Gerontology  
J. F. Oberlin University  
Thesis Supervisor: Hidehiro Sugisawa

## 目次(本論文の目次)

第1章：緒言	1
1.1 我が国の人口動態と福祉人材確保の動向	1
1.2 介護分野における外国人人材に関する諸制度	1
1.3 外国人介護士の現状	2
1.4 外国人介護労働者に関する先行研究の到達点	3
1.5 外国人介護労働者に関する先行研究の問題点	4
1.6 研究の目的	5
第2章：研究の方法	5
2.1 研究対象	5
2.2 研究の方法	5
2.3 分析方法	5
2.4 倫理上の配慮	6
第3章：結果	6
3.1 分析対象者の特性	6
3.2 全体のストーリーライン	7
3.3 カテゴリーと概念の詳細	10
第4章：考察	14
4.1 結果の要約	14
4.2 母国を出る事情	14
4.3 日本を選択する	15
4.4 来日後障壁	15
4.5 日本で就労の決意	16
4.6 就労継続を可能にしたもの	16
4.7 本研究の限界	17
謝辞	17

参考文献

資料

## 第1章:緒言

### 1.1 研究背景

厚生労働省 2025 年に向けた介護人材にかかる需要推計では、2025 年までには、新しく約 55 万人の人材確保が必要であると示されている。今後も引き続き高齢化が進展することから、介護人材の不足はより一層深刻度を増すことは確実である。そのため厚生労働省を中心とする介護人材確保への取り組みの一つとして、外国人人材を受け入れて新たな担い手とする政策が積極的に進められ、現在、外国人労働者を受け入れる 4 種類プログラムが創設されている。その中でも介護福祉士の資格が得られ長期就労が可能な EPA (経済連携協定 Economic Partnership Agreement : EPA) への期待が高い。

外国人労働者に関する先行研究では、介護労働者として就労することなく、帰国してしまう外国人介護労働者も少なくないことが明らかにされている。そのため、外国人の介護人材を有効に生かすには、日本で介護労働者として定着する要因を明らかにする必要があるが、このような課題の研究はほとんど行われていない。本研究は、EPA によって来日し、介護福祉士の資格取得後において介護労働者として就業継続している人を対象に、その継続プロセスを解明することを目的としている。

## 第2章 研究方法

### 2.1 研究対象

EPA プログラムによって来日し、介護福祉士の資格取得後 5 年以上介護施設で介護労働者として仕事に従事している人を対象とした。10 名にインタビュー調査を行った。

### 2.2 研究の方法

調査は半構造化面接法で行った。インタビュー時間は1時間程度であり、いずれも調査対象者の了解を得て、IC レコーダーに録音した。質問項目は、まず①対象者属性（性別、年齢、国籍、所持資格、就労経験年数、家族の同居の有無）、②来日の動機・目的、③来日して以降経験した困難（具体的に、言葉、業務、文化の違いなどによる困難）、④困難への対応（個人的な努力、周囲からの支援）、⑤今後の日本における就労意向とその理由であった。調査期間は 2020 年 7 月から 11 月であった。

### 2.3 分析方法

聞き取りから逐語録を作成し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (Modified Grounded Theory Approach : M-GTA) を用いて分析した。分析テーマは、「日本における外国人介護労働者の就業継続のプロセス」である。分析焦点者は、EPA プログラムで来日し介護福祉士の資格取得後 5 年以上介護施設で働く介護労働者とした。分析にあたっては、M-GTA の分析の経験がある研究者にスーパーバイズしてもらった。

### 2.4 倫理上の配慮

2020 年 4 月に桜美林研究倫理委員会に研究倫理審査申請書を提出し、7 月 6 日に承認を受けた。(承認番号 20001)

### 第3章 結果

分析の結果、概念は 18、サブカテゴリーが 4、カテゴリーが 5 であった。以下、概念は [ ]、サブカテゴリーは〈 〉、カテゴリーは【 】で示す。

①出国の段階では、【母国を出ざるをえない厳しい事情と出国への抵抗の低さ】（〔働いて家族を助けなければならない働き手としての自分〕〔母国での厳しい就職状況〕〔海外で働くのが当たり前〕から生成）という出国へのプッシュ要因が作用していた。他方では、出国先として【日本を有利な国としてみる意識】（〔日本、日本人への肯定的な評価〕〔給与が良い〕〔EPA プログラムへの肯定的評価〕から生成）が日本の選択に働いていた。②入国直後においては、【日本に就労するための厳しい条件】に直面する。その条件とは、国家試験の合格と就職先が介護に限定されるという[EPA プログラムによる厳しい条件]と介護分野で[求められている日本語の高いレベル]であった。③その後【日本での就労を決意させたもの】には、〔周囲の受容的な態度〕と〈実践から得た肯定的な経験〉（〔経験からのスキルの習得〕と〔利用者からの肯定的な評価〕から生成）が影響していた。④日本での生活を決意した後、【日本で就労定着を可能にしたもの】には〈生活基盤の確立〉〈働きやすい職場環境がある〉〈心の安定〉が作用していた。

### 第4章 考察

出国のプッシュ要因であった〔働いて家族を助けなければならない働き手としての自分〕〔母国での厳しい就職状況〕については、従来の研究の知見を支持するものであった。本研究では新しく〔海外で働くのが当たり前〕も母国を離れる要因として存在することが示唆された。日本を選択する理由として、【日本を有利な国としてみる意識】のうち、〔日本、日本人への肯定的な評価〕と〔給与が良い〕に関しては、既存研究で示された外国の労働者が持つとされる評価と共通していた。同時に、[EPA プログラムへの肯定的評価]についても、本研究の対象者にとって独自に日本を選択する理由として大きいことが示唆された。

来日後に直面する【日本で就労するための厳しい条件】のうち、〔求められている日本語の高いレベル〕については既存研究で指摘されているものの、国家試験の合格と就職先が介護に限定されるという[EPA プログラムによる厳しい条件]については、本研究で新しく明らかにされた要因であった。その後の【日本での就労を決意させたもの】は、本研究で初めて明らかにされたプロセスである。本研究では、決意には〔周囲の受容的な態度〕という環境面と〈実践から得た肯定的な経験〉という主体側の要因が影響することが示唆された。その後、【日本で就労定着を可能にしたもの】は、〈生活基盤の確立〉〈働きやすい職場環境がある〉〈心の安定〉という3サブカテゴリーで構成された。これらのサブカテゴリーは、これまでも日本での就業定着に必要な要因であると指摘されており、本研究でもそのことが再確認された。新たに分かった点として、〔職場以外の私生活における心の支えの存在〕、〔日本で暮らす同居家族の同意〕というような私的な領域の支えも〈心の安定〉として重要であることが示唆された。

## 謝辞

本研究を行うにあたり、ご協力いただきました施設、教育機関、外国人人材紹介、支援協会の皆様、EPA 介護福祉士の皆様に感謝とお礼を申し上げます。本論文の作成をご指導いただきました桜美林大学院老年学研究科の先生方に感謝とお礼を申し上げます。

## 参考文献

- 1)厚生労働省：2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)  
([https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12004000-Shakaiengokyoku-Shakai-Fukushikibanka/270624houdou.pdf\\_2.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12004000-Shakaiengokyoku-Shakai-Fukushikibanka/270624houdou.pdf_2.pdf), 2019. 10 月アクセス)(2015).
- 2)厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室福祉：介護人材確保対策について(<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000549665.pdf>, 2019. 7 月アクセス)(2019).
- 3)厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室：介護分野における外国人人材に関する 諸制度や動向について ～技能実習制度など  
([https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kiban/fukushijinzei/taisakuuishinkikou/3\\_un-ei\\_kyogikai.files/14\\_koroshol.pdf](https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kiban/fukushijinzei/taisakuuishinkikou/3_un-ei_kyogikai.files/14_koroshol.pdf), 2019. 10 月アクセス)(2015).
- 4)公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会：介護福祉養成施設への入学者数と外国人 留学生([http://kaiyokyo.net/news/h28-r2\\_nyuugakusha\\_ryuugakusei.pdf](http://kaiyokyo.net/news/h28-r2_nyuugakusha_ryuugakusei.pdf), 2020. 6 月アクセス)(2020).
- 5)国際厚生事業団専務理事 角田 隆：外国人介護士の現状～EPA による受入れを中心として～([http://www.mcw-forum.or.jp/image\\_report/DL/20170420-1.pdf](http://www.mcw-forum.or.jp/image_report/DL/20170420-1.pdf), 2020. 5 月アクセス)(2015).
- 6)国際厚生事業団(JICWELS)：外国人介護福祉士候補者受入れ施設巡回訪問実施結果について([https://jicwels.or.jp/?page\\_id=208](https://jicwels.or.jp/?page_id=208), 2020. 2 月アクセス)(2016).
- 7)中井久子：フィリピン人の介護・看護学生の海外就労意識調査から見た日本人の受け入れ課題. 大阪人間科学大学紀要(8), 19-20, (2009).
- 8)浅井亜紀子 笠浦康子 宮本節子:EPA インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の日本体験学術の動向, 83-90, (2012).
- 9)河内優子:日本 EPA のアジア展開と看護・介護労働の国際化(1)、共立女子大学国際部紀要(29), 3, (2012).
- 10)河原論：経済連携協定に基づく外国人看護候補者の受け入れについて看護 62(12), 67-71, (2007).
- 11)王麗華, 大野絢子, 木内妙子：日本における外国人看護師の保健医療活動への適応実態—医療現場という視点から—. 群馬パース大学紀要, 4, 465-472, (2007).
- 12)中友美：日本の医療・介護現場における外国人労働者に関する心理研究～ベトナム就業者を中心として～. 日本大学大学院総合社会情報研究科, (2017).
- 13)伊藤鏡：外国人介護福祉士候補者の介護技術評価と就労意向に関する一考察～インドネシア第 2 陣受け入れ施設への調査からの示唆～. 社会福祉学第 56 巻第 3 号, 74-87, (2015).
- 14)亀山純子, 柳久子：外国人介護職者における就労意向・バーンアウトおよびコミュニケーション能力の特徴に関する研究. 第 66 巻, 日本公衆雑誌, 第 1 号, (2019).
- 15)程 禱偉：中国人介護労働者の職適応プロセス—長期滞在者へのインタビュー調査を踏まえて—. 日本福祉大学大学院「福祉社会開発研究」, 第 15 号, (2020).
- 16)平成 27 年度 医療技術・サービス拠点化促進事業 新興国等におけるヘルスケア市場環境の詳細調査 報告書 インドネシア編.

- ([https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/iryoku/downloadfiles/pdf/27fy\\_detailreport\\_Indonesia.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/iryoku/downloadfiles/pdf/27fy_detailreport_Indonesia.pdf), 2020. 1月アクセス) (2016).
- 17) 平野裕子, 小川玲子, 大野俊: 2 国間経済連携協定に基づいて来日するインドネシア人およびフィリピン人看護候補者に対する比較調査. 九州大学アジア総合政策センター紀要, 第5号, (2010).
- 18) 世界銀行: 在外労働者が自国に送金した受取額の国別ランキング  
(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/57a632c1672ac84a.html>, 2021.1月アクセス) (2019).
- 19) 海外から見た日本の働く環境アンケート調査  
(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000007.000052160.html>, 2021.1月アクセス) (2020),
- 20) 国際厚生事業団: EPAに基づく介護福祉士候補者受け入れ手続き  
([https://jicwels.or.jp/files/EPA\\_2020\\_C.pdf](https://jicwels.or.jp/files/EPA_2020_C.pdf), 2021.1月アクセス) (2020).
- 21) 厚生労働省: 第31回介護福祉医国家試験におけるEPA介護福祉士候補者の試験結果  
(<https://www.mhlw.go.jp/content/12004000/000493550.pdf>, 2020.7月アクセス) (2019).
- 22) 労働安定センター: 介護労働実態調査の結果と特徴  
([http://www.kaigocenter.or.jp/report/pdf/2019\\_roudou\\_genjyou.pdf](http://www.kaigocenter.or.jp/report/pdf/2019_roudou_genjyou.pdf), 2020.1月) (2019).
- 23) 福原亮: 医療・福祉分野における外国人雇用のあるべき姿2. Healthcare note(公共・公益法人レポート・シリーズ), (2019)
- 24) 大森弘子, 安里和晃, 大崎千秋: インドネシア福祉施設の現状と実習教育. 福祉教育開発センター紀要, 第12号, (2015).
- 25) 畠中香織, 田中共子: 在日外国人看護師・介護士候補生の異文化適応問題の背景に関する研究ノート, 岡山大学院社会文化科学研究科紀要, ダイア34号, (2012).